

3501 住江織物

吉川 一三 (ヨシカワ イチゾウ)

住江織物株式会社社長

事業構造改革と自動車産業復調により業績回復

◆2010年5月期第2四半期連結業績概要

当第2四半期の連結売上高は、急激な景気後退からやや持ち直したため、期初計画は上回ったが、主力のインテリア、自動車内装事業ともに市場が縮小し、低価格商材へのシフトが加速したため、341億84百万円(前年同期比16.6%減)となった。営業利益は、昨年5月に行った大阪工場閉鎖等の事業構造改革や各事業分野での徹底的な経費削減、米国子会社の赤字幅縮小により7億69百万円(同65.6%増)となった。また3%を目標とする営業利益率は前期の1.1%から2.3%まで改善した。一方、持分法適用会社の住商エアバッグ・システムズが大幅減益となったため、持分法による投資損失を82百万円計上したが、経常利益は7億46百万円(同24.4%増)となった。純利益は、早期退職優遇措置に伴う特別加算金として1億12百万円を特別損失に計上し、3億22百万円(同628.7%増)となった。

貸借対照表については、総資産が前年同期の779億23百万円から686億7百万円に減少した。主な要因は、売上の減少により売上債権が前年同期比で47億26百万円減少したこと、また、在庫の圧縮を進め、棚卸資産が前年同期比17億1百万円減少したこと、2009年5月末に行った大阪工場の閉鎖や奈良工場の再編などにより建物や機械設備が減少し、有形・無形固定資産が前年同期比13億42百万円減少したことなどが挙げられる。

さまざまな経済変動の対応に迫られ、やるべき構造改革はまだ残っているが、当社のミドルスパンの歴史の中では相当な改革を行ってきたと考えている。この構造改革や自動車業界の回復基調を背景に当社の業績も本来の姿に戻ろうとしている。

◆連結業績の事業セグメント別内訳

コア商品であるカーペットを中心に、カーテン、壁紙等を販売するインテリア事業の連結業績は、売上高158億82百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益3億82百万円(同68.9%増)となった。国内景気の悪化が市場の縮小に拍車をかけ、オフィスビルや商業施設、ホテル向けのカーペットは、リニューアル工事の見送りや新築工事の減少から前年同期を下回った。一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、住宅着工件数の激減や個人消費の低迷から前年同期を下回ったが、壁紙では「空気を洗う壁紙®TF-V」を中心に商品ラインナップの充実を図ったことで売上が増加し、需要が冷え込む中、好調に推移した。利益面では徹底的な経費削減により前年同期を1億56百万円上回った。同事業における今期の納入実績は、帝京大学医学部附属病院のトリプルフレッシュ消臭加工カーテンや大阪城ホールの環境対策タイルカーペット「SG-400」などが挙げられる。

フロアカーペット、シート表皮材、天井表皮材等の自動車内装材をトータルで販売する自動車内装事業の連結業績は、売上高157億23百万円(同20.8%減)、営業利益9億14百万円(同23.9%増)となった。自動車業界では、エコカー減税、補助金制度の効果により、国内自動車生産台数が前年同期実績の8割まで持ち直したが、自動車内装材の需要が低価格帯へシフトしたため、国内における当事業は、売上、営業利益ともに前年同期比7割程度の回復にとどまった。海外では、米国子会社STA(Suminoe Textile of America)の売上が前年同期を下回ったもの

の復調傾向にあり、利益面では積極的な収支改善活動により第 2 四半期から黒字化し、大きく改善した。中国では SPM(住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司)が売上を伸ばし、前年同期比 2 倍近くとなり、利益面でも順調に推移した。一方、鉄道・バスなどの車両内装事業ではシート表皮材やカーペット、リサイクル性に優れたシートクッション材「スミキューブ®」等を販売した。同部門では、高速道路の休日特別割引や新型インフルエンザの影響で乗客数が減少し、内装材市場も冷え込む中、新車向け需要は堅調だったが、リニューアル需要は大きく落ち込んだ。またバス向け内装材の売上も低調だったため、減収減益となった。今期の納入実績は、JR 東海の新幹線 700 系のリニューアル、西日本鉄道の夜行高速バス「はかた」号などがある。特に新幹線 700 系では、シート座部へ「スミキューブ®」を納入、当事業でも環境商材が伸びている。

その他の事業分野の連結業績は売上高 25 億 79 百万円(同 22.6%減)、営業利益 1 億 90 百万円(同 18.7%減)となった。このうちホットカーペット事業では、市場がやや縮小する中、受注台数を前年より伸ばしたためシェアを拡大したが、急激な円高進行と販売価格の大幅下落により、前年同期を下回った。またタイルカーペットの OEM 事業でも、国内販売向けは景気後退が影響し、海外向けは円高によって売上が前年同期を下回った。

◆2010 年 5 月期通期連結業績見通し

今期はかなり厳しい業績見通しを立てていたが、第 2 四半期より順調に推移したことから、見通しの見直しを行った。修正後の通期業績は、売上高 695 億円、営業利益 11 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 6 億円である。上期における営業利益はすでに 7 億 69 百万円であるが、価格のデフレ化などを警戒し、最大のリスク管理を行って計画を練った結果である。

セグメント別通期連結売上高は、インテリア事業 323 億円、自動車・車両内装事業 334 億円、その他の事業 38 億円、連結営業利益は、インテリア事業 7 億円、自動車・車両内装事業 16 億 80 百万円、その他の事業 1 億 40 百万円を計画している。なお、配当については、当第 2 四半期は本格的な業績回復に至っておらず、年度後半も厳しい状況が続くことが予想されるため、中間配当を無配とし、期末配当は 2.50 円を予定している。

◆スミノエ テイジン テクノ(株)の設立

2009 年 12 月 1 日、世界的に競争が激化する自動車内装材市場に対応するため、当社と帝人ファイバーは、自動車用シート表皮材関連事業を分割し、新たにスミノエ テイジン テクノを設立した。出資比率は当社 50.1%、帝人ファイバーが 49.9%である。

同社設立の基本コンセプトは垂直統合である。当社のシート企画開発力・デザイン提案力・販売力と帝人ファイバーの有する高機能繊維、高度な加工技術という 2 社の強みを最大限に活かし、効率的で収益性の高い製販一体型のファブリックメーカーを目指していく。当面は従来型のシート表皮材を扱うが、近い将来、高機能のナノファイバーの活用なども考えている。環境問題という視点から自動車の軽量化が急務となっており、軽くて機能性が高いファブリックの開発を進める。当社は帝人との垂直統合により、あらゆる素材を使い、マーケットが要求する機能を提供する。厳しい現況ではあるが、市場競争に打ち勝つため、設立前からさまざまな施策を行い、筋肉質の会社としてスタートした。

スミノエ テイジン テクノは自動車のシートおよび天井表皮材を中心に扱い、自動車部門のフロアカーペット、マットを扱う部門は当社に残している。同じ自動車内装事業の中に二つの会社が存在することになるが、当社とスミノエ テイジン テクノの 2 社はビジネスモデルや顧客層も異なるため、問題ないと考えている。国内自動車メーカーが生産拠点の海外移転を加速させる中、自動車内装事業もグローバルな生産体制が急務となっている。世界の自動車需要の動向を見極め、新興市場での基盤強化を図りながら、新設したスミノエ テイジン テクノを基軸とした世界最適供給体制を構築する。今後当社が自動車メーカーに対して力強い体制を構築するためには、海外におけるグローバルな生産と横展開が可能な技術力、品質力がポイントとなる。現在当社グループにおける海外売

上比率は約12%であるが、今後は20%を目指していきたい。なお現在、自動車・車両内装事業分野における海外比率は30%弱となっている。

◆環境への取り組み

当社は環境への取り組みに一層注力しており、インテリア業界にさきがけて1998年に発表した「スミノエ環境宣言」を刷新し、新たに「住江織物グループ環境対策宣言」を制定した。当社グループ全社を挙げて、当社製品による室内環境の改善、企業活動を通じた地球環境の保護にも取り組んでいる。2009年12月3日、日本経済新聞社「第13回企業の環境経営度」調査のランキング結果が公表され、当社は繊維業種で15社中第3位、製造業では回答企業484社中第172位の評価を受けた。当社の得点状況は、環境経営推進体制、汚染対策・生物多様性対応、資源循環、製品対策、温暖化対策のすべての項目において繊維業種の平均スコアを上回った。この結果、日本政策投資銀行より優良経営の評価を受け、低利の融資を優先的に受けることができた。また地方自治体や大手企業などは、徹底した環境対策を実施しない企業からの調達を行わない傾向にあり、厳しい状況の中でも当社の前向きな環境政策がシェア拡大に貢献している。

(平成22年1月20日・大阪)

(平成22年1月22日・東京)